



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日

上場会社名 立川ブラインド工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7989 URL http://www.blind.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)立川 光威
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)金箱 聡 (TEL)03(5484)6142
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月30日 配当支払開始予定日 平成28年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有(アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	39,282	0.9	2,553	12.8	2,614	13.1	1,377	47.3
26年12月期	38,950	0.8	2,263	19.4	2,311	13.8	935	△4.9

(注) 包括利益 27年12月期 1,774百万円(69.1%) 26年12月期 1,049百万円(△28.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	70.79	—	4.6	5.5	6.5
26年12月期	48.07	—	3.3	5.0	5.8

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	48,281	34,712	63.1	1,565.76
26年12月期	46,985	33,052	61.5	1,484.16

(参考) 自己資本 27年12月期 30,470百万円 26年12月期 28,884百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	263	△610	△332	8,848
26年12月期	1,681	△818	△331	9,530

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00	194	20.8	0.7
27年12月期	—	5.00	—	10.00	15.00	291	21.2	1.0
28年12月期(予想)	—	5.00	—	5.00	10.00		12.6	

(注) 27年12月期期末配当金の内訳 普通配当 5円00銭 記念配当 5円00銭

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,800	4.0	1,270	1.9	1,300	0.6	710	6.0	36.48
通期	40,800	3.9	2,750	7.7	2,800	7.1	1,550	12.6	79.65

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	20,763,600 株	26年12月期	20,763,600 株
② 期末自己株式数	27年12月期	1,303,062 株	26年12月期	1,302,015 株
③ 期中平均株式数	27年12月期	19,461,134 株	26年12月期	19,461,915 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	31,236	△1.6	1,768	23.4	2,096	17.6	1,226	69.0
26年12月期	31,759	0.3	1,432	38.4	1,782	25.3	725	△12.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	63.02	—
26年12月期	37.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
27年12月期	33,936		23,795		70.1	1,222.74		
26年12月期	33,376		22,458		67.3	1,154.00		

(参考) 自己資本 27年12月期 23,795百万円 26年12月期 22,458百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報により作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項については、2～3ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」を参照してください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	16
(追加情報)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	21
6. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	31
(継続企業の前提に関する注記)	31
7. その他	32
(1) 役員の変動	32
(2) その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善傾向が続くなか、各種政策の効果もあり、緩やかな回復基調が続きましたが、中国経済をはじめとした海外景気の下振れリスクなどがあり、先行き不透明な状況で推移しました。

当社グループ関連の建設・住宅業界においては、住宅ローン減税などの各種政策が下支えとなり、住宅投資は緩やかな持ち直しの動きが見られましたが、消費増税に伴う駆け込み需要の反動の影響が長引き、当社グループを取り巻く環境は厳しい状況でありました。

このような環境の下、室内外装品関連事業においては、新製品の市場浸透を促進するとともに、コスト低減活動や生産性の向上を継続し、収益改善に取り組んでまいりました。

また、駐車場装置関連事業においては、主力製品である「パズルタワー」に重点を置いた営業を図るとともに、コスト競争力の強化を推進し、収益改善に努めてまいりました。

減速機関連事業においては、保有技術を活かした製品開発に取り組むとともに、特殊製品による成長分野への積極的な提案営業を行い、顧客満足度の向上と受注獲得に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は39,282百万円（前期比0.9%増）、営業利益は2,553百万円（前期比12.8%増）、経常利益は2,614百万円（前期比13.1%増）、当期純利益は1,377百万円（前期比47.3%増）となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりであります。

[室内外装品関連事業]

顧客満足度の向上と市場の拡大を目指し、カスタマイズブラインド「フォレティア」（木製スラット）・「アフタービート」（アルミスラット）の新ラインナップとして、遮蔽性に優れた『フォレティアシェイディ』や操作コードを引くだけでブラインドが自動で降りる『フォレティアエグゼタッチ』や『アフタービートエグゼタッチ』を発売したほか、生地を降ろしたままでも採光、調光が可能なロールスクリーン「デュオレ」にコンパクトな納まりと高い遮蔽性の『デュオレスリム』を発売しました。また、オフィス・店舗・施設向けのヨコ型ブラインドにおいて、遮蔽性に優れた『モノコムシェイディ』（手動）と『ローリーESSシェイディタコスⅡ』（電動）を発売したほか、装飾カーテンレールにおいても意匠性・機能性に優れた新ラインナップを拡充し、積極的な新製品開発に努めるとともに、全国25会場における新製品発表会や販売店・エンドユーザー向けの販促活動を展開し、新製品の早期浸透や売上拡大に取り組んでまいりました。

住宅市況は緩やかに回復しつつありますが、前期に増税前の駆け込み需要があり、売上高は33,285百万円（前期比1.2%減）となり、営業利益につきましては、継続的なコスト低減活動などによる収益改善に努めた結果、2,341百万円（前期比14.7%増）となりました。

[駐車場装置関連事業]

主力製品である「パズルタワー」の新規着工の増加や、改造・改修工事の受注が堅調に推移したことなどにより、売上高は2,761百万円（前期比29.3%増）となりました。営業利益につきましては、依然として、建設工事における資材価格や人件費高騰などの原価上昇傾向が続くなか、原価低減活動に取り組み、50百万円（前期比477.3%増）となりました。

[減速機関連事業]

前期におけるシャッター開閉機関連製品特需の反動により関連製品の売上高が減少しましたが、国内における設備投資動向の持ち直しの動きや、高効率ギヤードモーターへの切替需要などを背景に、積極的な営業を展開した結果、特殊減速機などの受注が堅調に推移したことで、売上高は3,236百万円（前期比4.0%増）となりました。営業利益につきましては、継続的な原価低減活動に努めましたが、受注機種構成の変動などにより、160百万円（前期比24.3%減）となりました。

②次期の見通し

次期の業績につきましては、売上高40,800百万円、営業利益2,750百万円、経常利益2,800百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,550百万円を見込んでおります。

[室内外装品関連事業]

室内外装品関連事業の売上予想は、住宅着工戸数や国内設備投資の動向等から見込まれる市場規模想定額に、当社が推進している政策の効果等を勘案し算出しております。当社グループとしては、引き続きお客様の視点に立った新製品開発や営業活動を展開し、リフォーム需要や医療介護施設、海外市場など成長分野への取組みを強化してまいります。営業利益の予想値は、材料価格動向や原価低減活動の推進を前提に見込んだ売上原価、販売費及び一般管理費の計画を踏まえ算出しております。

[駐車場装置関連事業]

駐車場装置関連事業の売上予想は、高層マンションやホテルチェーンへの拡販を進めている主力製品「パズルタワー」の売上見込額に、付随して発生する保守点検・改造改修の売上見込額を加算し算出しております。営業利益の予想値は、各売上項目毎の想定利益率を前提に見込んだ、売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえ算出しております。

[減速機関連事業]

減速機関連事業の売上予想は、機械受注統計等の市場動向や大口顧客からの受注見込額をもとに算出しております。営業利益の予想値は、材料価格動向の影響や設備投資計画等を前提に見込んだ売上原価、販売費及び一般管理費を踏まえ算出しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は48,281百万円で、前連結会計年度末と比較し1,296百万円の増加となりました。

(資産)

流動資産は30,298百万円で、前連結会計年度末と比較し993百万円の増加となりました。これは主に、現金及び預金が減少した一方、受取手形及び売掛金が増加したことによるものであります。

固定資産は17,983百万円で、前連結会計年度末と比較し303百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産、無形固定資産が減価償却により減少した一方、保有株式の株価上昇により投資有価証券が増加したことによるものであります。

(負債)

負債は13,568百万円で、前連結会計年度末と比較し364百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金、未払消費税等の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は34,712百万円で、前連結会計年度末と比較し1,660百万円の増加となりました。これは主に、当期純利益計上による利益剰余金の増加および有価証券評価差額金の増加によるものであります。なお、自己資本比率は63.1%と、前連結会計年度末と比較し1.6ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、8,848百万円（前期末9,530百万円）となりました。

これは営業活動、投資活動、財務活動によるキャッシュ・フロー等の合計が681百万円減少したことによるものであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金は、263百万円の増加（前期は1,681百万円の増加）となりました。

これは税金等調整前当期純利益2,611百万円に対し、減価償却費917百万円等による増加があった一方で、売上債権の増加額1,458百万円、法人税等の支払額916百万円、たな卸資産の増加額249百万円等による減少があったことによるものであります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金は、610百万円の減少（前期は818百万円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出600百万円、無形固定資産の取得による支出26百万円等があったことによるものであります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金は、332百万円の減少（前期は331百万円の減少）となりました。

これは主に、リース債務の返済による支出91百万円、配当金の支払240百万円等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期
自己資本比率	60.8	61.4	61.9	61.5	63.1
時価ベースの自己資本比率	20.2	19.9	21.9	27.9	31.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	12,273.1	2,759.7	51,163.5	37,259.3	6,703.1

(注) 1 各指標は、いずれも連結ベースでの財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

- 自己資本比率 : 自己資本 ÷ 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 ÷ 総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債 ÷ 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー ÷ 利払い

- 2 株式時価総額は、期末株価終値 × 自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。
 3 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
 4 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

持続的成長による企業価値および株主価値の向上を図ることを目的として、財務基盤の強化と高収益性の実現を図りながら、安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、1株につき5円の普通配当に、平成27年7月17日の東京証券取引所第一部指定の記念配当を加え、1株につき配当10円とし、中間配当金5円と合わせて年間配当金は1株につき15円とさせていただきます。

また、次期配当金につきましては、1株につき年間10円（中間配当5円、期末配当5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績および財政状態に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①事業環境の変化による影響について

当社グループの売上高の約85%を占める室内外装品関連事業において、ブラインド等の窓まわり製品と間仕切製品等の製造販売を行っておりますが、建設業界における景気動向や住宅着工戸数等の変動は、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

②原材料価格の変動による影響について

当社グループの取扱製品の原材料である鋼材やアルミ材等の価格は、市況の変化等により変動する可能性があり、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③経営成績の季節変動による影響について

当社グループの売上高の約85%を占める室内外装品関連事業においては、市場である戸建住宅・マンションやオフィスビル・商業店舗等の建築物件が、年末及び年度末における完成・改装等の需要が比較的多く、当社グループの売上高も第1・第4四半期において他の四半期に比べ多くなり、当社グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④自然災害の影響について

当社グループは国内7箇所に主要な生産拠点を配置しておりますが、地震等の自然災害により、当社グループの生産設備等が多大な被害を受けた場合は、生産活動に支障をきたしたり、復旧費用等が経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および連結子会社8社で構成され、室内外装関連製品、機械式立体駐車装置等の製造販売およびそれらの設計施工を主な内容とし、更に各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。また、当社のその他の関係会社として有限会社立川恒産があり、同社は損害保険代理業を行っておりますが、当社との取引関係はありません。

当社グループの事業内容と、当該事業に係わる各社の位置付けならびにセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、事業内容とセグメントの区分は同一であります。

[室内外装品関連事業]

当社は、各種ブラインド、可動式間仕切等の製造ならびに販売をしております。ブラインド、間仕切等の部品および一部の製品は連結子会社である立川機工株式会社および富士変速機株式会社にて製造され、当社にて購入し、販売しております。また、布製ブラインドの加工ならびに組立を連結子会社である立川布帛工業株式会社および滋賀立川布帛工業株式会社に委託し、当社にて販売しております。各種室内外装品の施工ならびに販売は連結子会社である立川装備株式会社で行っております。また、製品および部品の輸出ならびに輸入に係わる業務は連結子会社であるタチカワトレーディング株式会社が行っております。在庫品管理業務の一部は連結子会社であるタチカワサービス株式会社が行っております。中国国内における各種ブラインドの製造・販売ならびに日本国内で販売する一部製品および部品の製造は、連結子会社である立川窗飾工業（上海）有限公司が行っております。

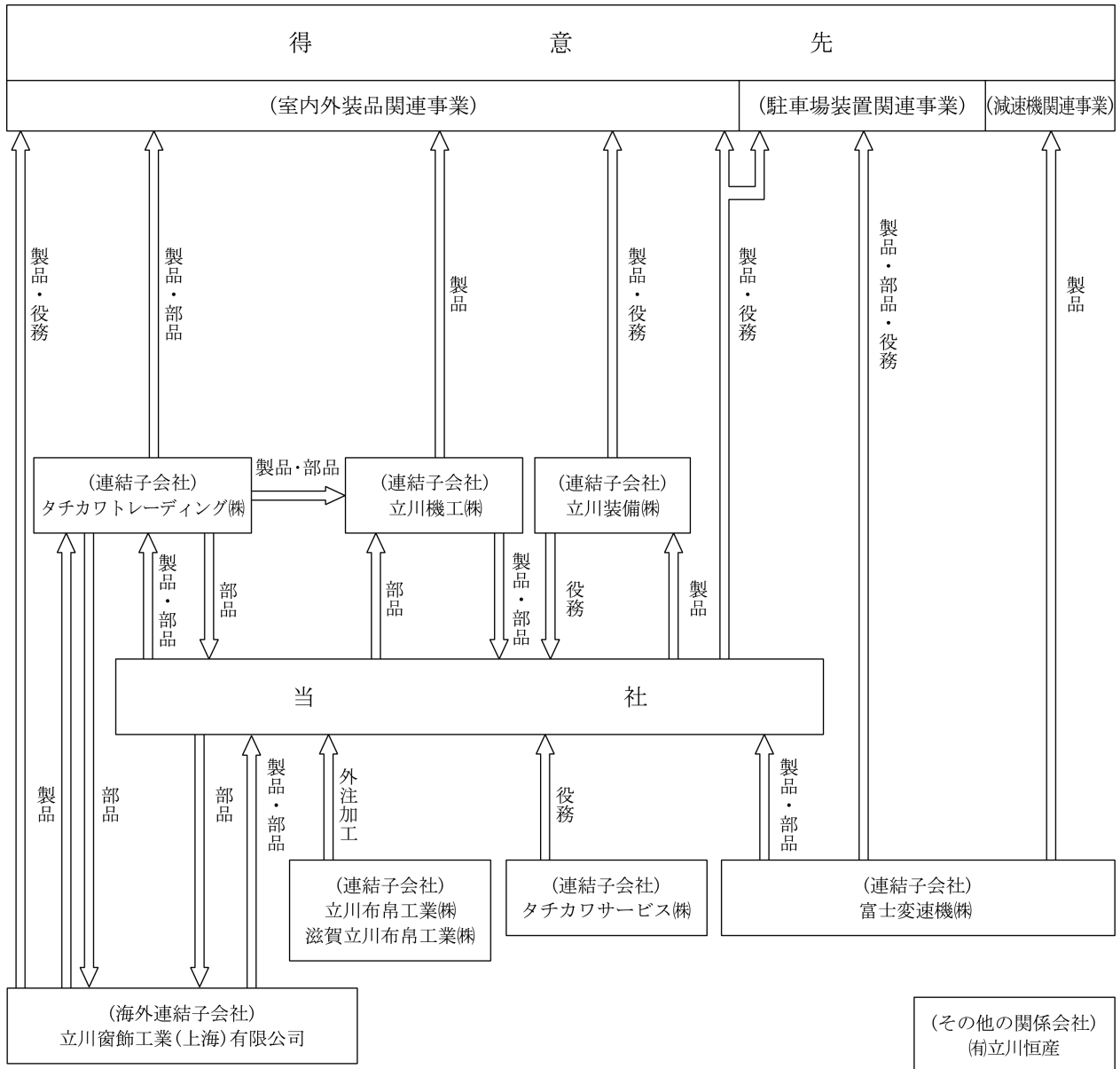
[駐車場装置関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて機械式立体駐車装置の製造・販売ならびに保守点検業務を行っております。

[減速機関連事業]

連結子会社である富士変速機株式会社にて減速機類の製造ならびに販売をしております。その一部は電動ブラインドの部品として当社が購入しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社グループの連結子会社のうち、富士変速機(株)は名古屋証券取引所に上場しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建築物の開口部、とりわけ窓まわり製品を事業の核とする建築内装品の総合メーカーとして、また、長年培ってきた歯車技術、動力伝導技術を活かした機械式立体駐車装置、減速機メーカーとして、今日に至っております。

その時代の要請に応え、顧客の皆様の信頼を得ることを第一に、国内外の多様な要望に応えることのできる製品の研究開発・生産の充実と高品質なサービスの提供により、生活環境の改善を図り、一般消費者、取引先ならびに株主の皆様の期待に応えることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益の源泉となる売上高ならびに各段階の利益を重視し、収益力強化に向けた活動を通じて企業価値の向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、厳しい経営環境下においても安定した収益を計上できる事業体制の構築に向け、以下の項目を重点戦略としております。

①既存事業領域の深耕

当社グループの主要な収益源である室内外装品関連事業において、お客様の視点に立った新製品開発や営業活動に注力し、非住宅市場やリフォーム市場への取り組みを強化するなど既存事業領域を深耕する。

②成長分野への取り組み強化

中長期的な国内市場の縮小が見込まれるなか、高齢化社会の進展により拡大が見込まれる医療介護施設に加え、海外市場など成長分野への取り組みを強化する。

③生産体制の強化

減速機関連事業、駐車場装置関連事業においては、生産リードタイムの短縮や設計の標準化等に取り組み顧客対応力を高める。

④経営資源の整備

将来に亘り安定的な収益基盤を構築するため、事業拠点や生産設備といった経営資源を計画的に整備していくとともに、人材育成に注力する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,590,895	8,909,086
受取手形及び売掛金	※3 13,671,117	※3 15,251,459
商品及び製品	548,346	617,432
仕掛品	1,236,478	1,348,464
未成工事支出金	121,142	138,778
原材料及び貯蔵品	3,070,616	3,113,453
前渡金	27,880	10,472
前払費用	181,311	225,735
繰延税金資産	474,282	411,467
その他	392,537	289,074
貸倒引当金	△9,195	△16,929
流動資産合計	29,305,415	30,298,494
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,743,140	12,978,903
減価償却累計額	△8,261,387	△8,534,227
建物及び構築物 (純額)	4,481,753	4,444,676
機械装置及び運搬具	8,840,273	9,073,076
減価償却累計額	△7,971,257	△8,063,552
機械装置及び運搬具 (純額)	869,016	1,009,523
工具、器具及び備品	5,349,865	5,441,235
減価償却累計額	△5,104,384	△5,268,695
工具、器具及び備品 (純額)	245,481	172,539
土地	7,390,848	7,391,088
リース資産	368,958	396,064
減価償却累計額	△201,746	△267,916
リース資産 (純額)	167,212	128,148
建設仮勘定	108,788	14,888
有形固定資産合計	13,263,100	13,160,865
無形固定資産		
ソフトウェア	315,395	233,804
リース資産	30,480	14,632
その他	118,642	118,642
無形固定資産合計	464,518	367,079
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 1,989,161	※2 2,389,629
繰延税金資産	874,625	544,153
退職給付に係る資産	17,467	460,516
その他	1,187,411	1,242,803
貸倒引当金	△116,217	△181,725
投資その他の資産合計	3,952,447	4,455,376
固定資産合計	17,680,067	17,983,321
資産合計	46,985,482	48,281,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 6,855,260	※3 6,743,340
リース債務	87,008	78,941
未払金	1,265,475	1,346,435
未払法人税等	689,614	667,405
賞与引当金	205,725	202,301
役員賞与引当金	59,232	64,720
製品保証引当金	49,916	44,319
工事損失引当金	-	41,087
その他	※3 1,075,702	※3 917,788
流動負債合計	10,287,935	10,106,340
固定負債		
リース債務	119,534	70,155
役員退職慰労引当金	341,145	310,546
厚生年金基金解散損失引当金	353,500	353,500
退職給付に係る負債	2,815,470	2,665,591
資産除去債務	1,300	1,300
繰延税金負債	-	38,065
その他	14,028	23,408
固定負債合計	3,644,979	3,462,569
負債合計	13,932,915	13,568,909
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金	4,395,000	4,395,016
利益剰余金	20,380,062	21,660,710
自己株式	△666,980	△667,852
株主資本合計	28,583,081	29,862,874
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	325,643	594,954
繰延ヘッジ損益	876	△491
為替換算調整勘定	72,697	60,354
退職給付に係る調整累計額	△98,199	△47,211
その他の包括利益累計額合計	301,018	607,606
少数株主持分	4,168,466	4,242,426
純資産合計	33,052,567	34,712,907
負債純資産合計	46,985,482	48,281,816

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	38,950,888	39,282,639
売上原価	22,543,002	22,975,917
売上総利益	16,407,885	16,306,722
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,703,525	1,689,157
販売促進費	1,460,725	1,334,570
貸倒引当金繰入額	9,162	52,243
製品保証引当金繰入額	31,200	2,384
役員報酬及び給料手当	5,476,177	5,373,380
賞与引当金繰入額	138,879	135,302
役員賞与引当金繰入額	59,242	63,540
退職給付費用	536,732	390,581
役員退職慰労引当金繰入額	36,450	35,600
減価償却費	256,007	247,881
その他	4,436,654	4,429,077
販売費及び一般管理費合計	※ 14,144,757	※ 13,753,718
営業利益	2,263,127	2,553,004
営業外収益		
受取利息	3,054	3,135
受取配当金	42,328	49,616
不動産賃貸料	37,549	33,830
受取保険金	9,346	9,436
保険配当金	28,368	25,559
為替差益	52,611	-
その他	50,311	75,879
営業外収益合計	223,570	197,457
営業外費用		
支払利息	51	43
手形売却損	12,661	8,219
売上割引	78,865	76,011
不動産賃貸原価	6,633	6,138
為替差損	-	7,559
貸倒引当金繰入額	65,663	22,215
その他	10,945	15,427
営業外費用合計	174,820	135,615
経常利益	2,311,877	2,614,845

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
特別利益		
固定資産売却益	539	36
特別利益合計	539	36
特別損失		
固定資産除売却損	6,122	3,056
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	353,500	-
その他	4,263	-
特別損失合計	363,886	3,056
税金等調整前当期純利益	1,948,531	2,611,825
法人税、住民税及び事業税	1,076,508	959,104
法人税等調整額	△136,066	215,314
法人税等合計	940,442	1,174,418
少数株主損益調整前当期純利益	1,008,089	1,437,407
少数株主利益	72,605	59,821
当期純利益	935,483	1,377,585

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,008,089	1,437,407
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,996	289,517
繰延ヘッジ損益	△3,604	△1,368
為替換算調整勘定	21,677	△12,343
退職給付に係る調整額	-	61,093
その他の包括利益合計	※ 41,069	※ 336,899
包括利益	1,049,158	1,774,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	960,550	1,684,172
少数株主に係る包括利益	88,607	90,133

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	19,639,199	△666,599	27,842,600
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,475,000	4,395,000	19,639,199	△666,599	27,842,600
当期変動額					
剰余金の配当			△194,620		△194,620
当期純利益			935,483		935,483
自己株式の取得				△425	△425
自己株式の処分			△0	44	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	740,862	△381	740,480
当期末残高	4,475,000	4,395,000	20,380,062	△666,980	28,583,081

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	318,649	4,481	51,019	—	374,150	4,147,479	32,364,231
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	318,649	4,481	51,019	—	374,150	4,147,479	32,364,231
当期変動額							
剰余金の配当							△194,620
当期純利益							935,483
自己株式の取得							△425
自己株式の処分							44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,994	△3,604	21,677	△98,199	△73,132	20,987	△52,144
当期変動額合計	6,994	△3,604	21,677	△98,199	△73,132	20,987	688,335
当期末残高	325,643	876	72,697	△98,199	301,018	4,168,466	33,052,567

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	20,380,062	△666,980	28,583,081
会計方針の変更による累積的影響額			97,676		97,676
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,475,000	4,395,000	20,477,738	△666,980	28,680,758
当期変動額					
剰余金の配当			△194,613		△194,613
当期純利益			1,377,585		1,377,585
自己株式の取得				△918	△918
自己株式の処分		16		46	62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	1,182,971	△871	1,182,116
当期末残高	4,475,000	4,395,016	21,660,710	△667,852	29,862,874

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	325,643	876	72,697	△98,199	301,018	4,168,466	33,052,567
会計方針の変更による累積的影響額							97,676
会計方針の変更を反映した当期首残高	325,643	876	72,697	△98,199	301,018	4,168,466	33,150,243
当期変動額							
剰余金の配当							△194,613
当期純利益							1,377,585
自己株式の取得							△918
自己株式の処分							62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	269,310	△1,368	△12,343	50,988	306,587	73,959	380,547
当期変動額合計	269,310	△1,368	△12,343	50,988	306,587	73,959	1,562,663
当期末残高	594,954	△491	60,354	△47,211	607,606	4,242,426	34,712,907

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,948,531	2,611,825
減価償却費	957,200	917,516
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,367	△3,424
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,292	5,488
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2,916,535	-
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△17,467	△360,420
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,629,014	△6,885
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	35,310	△30,599
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	27,423	△5,597
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	-	41,087
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	56,624	73,242
厚生年金基金解散損失引当金の増減額 (△は減少)	353,500	-
固定資産除売却損益 (△は益)	5,582	3,020
受取利息及び受取配当金	△45,382	△52,751
支払利息	51	43
為替差損益 (△は益)	△34,957	4,904
売上債権の増減額 (△は増加)	△774,190	△1,458,665
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△110,841	△249,369
仕入債務の増減額 (△は減少)	△91,293	9,003
その他	473,444	△371,460
小計	2,520,673	1,126,959
利息及び配当金の受取額	45,422	52,755
利息の支払額	△45	△39
法人税等の支払額	△884,499	△916,269
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,681,551	263,406
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△757,800	△600,931
有形固定資産の売却による収入	540	36
無形固定資産の取得による支出	△58,685	△26,296
投資有価証券の取得による支出	△721	△794
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,797	17,480
定期預金の純増減額 (△は増加)	△12	△12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△818,477	△610,518
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△91,199	△91,338
配当金の支払額	△194,773	△194,453
少数株主への配当金の支払額	△45,198	△45,858
その他	△420	△896
財務活動によるキャッシュ・フロー	△331,592	△332,546
現金及び現金同等物に係る換算差額	33,599	△2,163
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	565,081	△681,821
現金及び現金同等物の期首残高	8,965,297	9,530,378
現金及び現金同等物の期末残高	9,530,378	8,848,557

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

会計処理基準に関する事項

(1) 重要な引当金の計上基準

① 工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失のみに備えるため、当連結会計年度末受注工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

(2) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③ 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

④ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、上記以外は、最近の有価証券報告書(平成27年3月27日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が195,476千円減少し、利益剰余金が97,676千円増加しております。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は46,135千円減少し、法人税等調整額が77,867千円、その他有価証券評価差額金が31,731千円、それぞれ増加しております。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形割引高	565,010千円	344,000千円

※2 非連結子会社項目

非連結子会社に対する資産および負債は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
投資有価証券(株式)	7,966千円	7,966千円

※3 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。したがって当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
受取手形	345,925千円	415,703千円
支払手形	401,574千円	439,862千円
設備関係支払手形	1,879千円	5,998千円
電子記録債権	一千円	62千円
受取手形割引高	15,000千円	94,000千円

(連結損益計算書関係)

※ 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
	782,245千円	699,187千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	35,013千円	399,673千円
税効果額	△12,017	△110,156
その他有価証券評価差額金	22,996	289,517
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△6,003	△2,175
税効果額	△2,398	807
繰延ヘッジ損益	△3,604	△1,368
為替換算調整勘定		
当期発生額	21,677	△12,343
退職給付に係る調整額		
当期発生額	—	54,186
組替調整額	—	54,882
税効果調整前	—	109,069
税効果額	—	△47,976
退職給付に係る調整額	—	61,093
その他の包括利益合計	41,069	336,899

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業部門・事業会社を置き、それぞれ取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部門・事業会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「室内外装品関連事業」、「駐車場装置関連事業」および「減速機関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「室内外装品関連事業」はブラインド、間仕切、カーテンレール等の製造、販売、内装工事を行っております。「駐車場装置関連事業」は機械式立体駐車装置の製造、販売ならびに保守点検業務を行っております。「減速機関連事業」は減速機類の製造ならびに販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、製造原価に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,702,344	2,135,800	3,112,743	38,950,888	—	38,950,888
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	61,941	61,941	△61,941	—
計	33,702,344	2,135,800	3,174,685	39,012,829	△61,941	38,950,888
セグメント利益	2,042,068	8,759	212,299	2,263,127	—	2,263,127
セグメント資産	36,680,054	2,299,339	2,413,687	41,393,081	5,592,401	46,985,482
その他の項目						
減価償却費	829,410	34,929	92,860	957,200	—	957,200
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	646,134	48,343	55,018	749,496	47,066	796,563

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、5,598,060千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金(現金預金)ならびに長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	室内外装品 関連事業	駐車場装置 関連事業	減速機 関連事業			
売上高						
外部顧客への売上高	33,285,062	2,761,210	3,236,367	39,282,639	—	39,282,639
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	99,414	99,414	△99,414	—
計	33,285,062	2,761,210	3,335,782	39,382,054	△99,414	39,282,639
セグメント利益	2,341,794	50,574	160,635	2,553,004	—	2,553,004
セグメント資産	37,572,083	2,864,667	2,747,577	43,184,328	5,097,488	48,281,816
その他の項目						
減価償却費	782,947	37,390	97,178	917,516	—	917,516
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	526,133	5,618	196,305	728,058	—	728,058

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント売上高の調整額は、セグメント間の内部売上高消去額であります。

(2) セグメント資産のうち調整額に含めた全社資産の金額は、5,108,125千円であり、その主なものは富士変速機株式会社での余資運用資金（現金預金）ならびに長期投資資金（投資有価証券）等であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	1,484.16円	1,565.76円
1株当たり当期純利益	48.07円	70.79円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	33,052,567	34,712,907
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額 (千円)	28,884,100	30,470,480
連結貸借対照表の純資産の部の合計額 と1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式に係る連結会計年度末の 純資産額との差額の主要な内訳 (千円)		
少数株主持分	4,168,466	4,242,426
普通株式の発行済株式数 (株)	20,763,600	20,763,600
普通株式の自己株式数 (株)	1,302,015	1,303,062
1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数 (株)	19,461,585	19,460,538

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結損益計算書上の当期純利益 (千円)	935,483	1,377,585
普通株式に係る当期純利益 (千円)	935,483	1,377,585
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (株)	19,461,915	19,461,134

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,535,073	2,440,786
受取手形	5,309,327	5,768,216
電子記録債権	1,054,653	1,319,408
売掛金	5,457,587	5,635,980
商品及び製品	298,419	322,911
仕掛品	742,179	729,697
原材料及び貯蔵品	2,399,731	2,343,273
前払費用	148,824	198,380
繰延税金資産	325,487	260,309
その他	374,827	372,270
貸倒引当金	△2,430	△1,300
流動資産合計	18,643,682	19,389,936
固定資産		
有形固定資産		
建物	8,367,119	8,406,546
減価償却累計額	△5,005,117	△5,185,123
建物(純額)	3,362,001	3,221,422
構築物	833,633	834,514
減価償却累計額	△708,813	△727,725
構築物(純額)	124,819	106,789
機械及び装置	5,804,740	5,899,082
減価償却累計額	△5,249,075	△5,288,717
機械及び装置(純額)	555,665	610,364
車両運搬具	11,655	11,655
減価償却累計額	△10,618	△11,051
車両運搬具(純額)	1,037	604
工具、器具及び備品	4,019,779	4,117,804
減価償却累計額	△3,823,221	△3,990,445
工具、器具及び備品(純額)	196,557	127,358
土地	5,337,877	5,337,877
リース資産	247,483	259,628
減価償却累計額	△135,132	△179,196
リース資産(純額)	112,350	80,432
有形固定資産合計	9,690,310	9,484,849
無形固定資産		
借地権	36,531	36,531
ソフトウェア	237,107	164,873
リース資産	20,396	8,478
施設利用権	72,953	72,953
無形固定資産合計	366,988	282,837

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,349,002	1,687,415
関係会社株式	1,657,176	1,657,176
関係会社出資金	273,334	273,334
破産更生債権等	9,750	9,750
長期前払費用	313	16,825
繰延税金資産	473,504	223,910
差入保証金	499,402	487,854
保険積立金	338,539	357,471
その他	186,119	199,031
貸倒引当金	△111,586	△133,801
投資その他の資産合計	4,675,558	4,778,968
固定資産合計	14,732,857	14,546,654
資産合計	33,376,539	33,936,591
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,906,253	3,417,791
買掛金	1,371,455	1,504,986
リース債務	61,116	52,354
未払金	1,119,930	1,105,775
未払費用	24,194	46,782
未払法人税等	487,645	479,684
前受金	2,876	1,549
預り金	238,725	273,275
前受収益	11,616	11,233
賞与引当金	149,940	146,910
役員賞与引当金	25,110	34,590
未払消費税等	363,716	270,973
設備関係支払手形	86,244	86,861
その他	3,941	4,021
流動負債合計	7,852,767	7,436,789
固定負債		
リース債務	78,185	41,350
退職給付引当金	2,421,721	2,084,374
役員退職慰労引当金	242,740	256,400
資産除去債務	1,300	1,300
厚生年金基金解散損失引当金	311,178	311,178
その他	10,000	10,000
固定負債合計	3,065,125	2,704,602
負債合計	10,917,892	10,141,392

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,475,000	4,475,000
資本剰余金		
資本準備金	4,395,000	4,395,000
その他資本剰余金	-	16
資本剰余金合計	4,395,000	4,395,016
利益剰余金		
利益準備金	464,073	464,073
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	617,520	649,849
償却資産圧縮積立金	63,627	61,480
別途積立金	11,980,000	12,510,000
繰越利益剰余金	835,907	1,369,012
利益剰余金合計	13,961,128	15,054,415
自己株式	△666,980	△667,852
株主資本合計	22,164,148	23,256,579
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	294,498	538,618
評価・換算差額等合計	294,498	538,618
純資産合計	22,458,646	23,795,198
負債純資産合計	33,376,539	33,936,591

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	31,759,451	31,236,967
売上原価		
商品期首たな卸高	156,158	159,698
製品期首たな卸高	205,230	138,720
当期製品製造原価	12,433,358	12,224,306
当期商品仕入高	2,642,007	2,470,555
取付費	2,749,828	2,795,786
他勘定受入高	617,933	594,291
合計	18,804,517	18,383,361
他勘定振替高	164,163	143,893
商品期末たな卸高	159,698	145,388
製品期末たな卸高	138,720	177,523
売上原価合計	18,341,934	17,916,555
売上総利益	13,417,517	13,320,412
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,556,397	1,531,730
販売促進費	1,415,927	1,267,883
貸倒引当金繰入額	4,683	△1,130
役員報酬及び給料手当	4,353,861	4,292,757
賞与引当金繰入額	114,560	111,480
役員賞与引当金繰入額	25,110	34,470
退職給付費用	468,735	341,308
役員退職慰労引当金繰入額	19,290	20,170
法定福利費	694,863	733,595
賃借料	781,789	765,300
減価償却費	218,425	211,362
開発研究費	161,140	133,389
その他	2,169,954	2,109,670
販売費及び一般管理費合計	11,984,739	11,551,988
営業利益	1,432,777	1,768,423
営業外収益		
受取利息	4,849	5,113
受取配当金	322,097	279,979
不動産賃貸料	134,061	130,998
為替差益	51,009	-
その他	76,945	98,849
営業外収益合計	588,963	514,941

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業外費用		
支払利息	32	36
手形売却損	12,661	8,219
売上割引	74,401	70,803
不動産賃貸原価	79,239	75,922
為替差損	-	569
貸倒引当金繰入額	65,663	22,215
その他	7,626	8,990
営業外費用合計	239,625	186,757
経常利益	1,782,115	2,096,608
特別利益		
固定資産売却益	199	-
特別利益合計	199	-
特別損失		
固定資産除売却損	5,026	2,265
厚生年金基金解散損失引当金繰入額	311,178	-
関係会社出資金評価損	120,819	-
特別損失合計	437,023	2,265
税引前当期純利益	1,345,291	2,094,343
法人税、住民税及び事業税	735,680	680,736
法人税等調整額	△116,010	187,223
法人税等合計	619,669	867,959
当期純利益	725,621	1,226,383

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	-	4,395,000
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,475,000	4,395,000	-	4,395,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の積立				
償却資産圧縮積立金の積立				
償却資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,475,000	4,395,000	—	4,395,000

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
土地圧縮積立金		償却資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	464,073	602,784	64,083	18,330	11,340,000	940,856	13,430,128
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	464,073	602,784	64,083	18,330	11,340,000	940,856	13,430,128
当期変動額							
剰余金の配当						△194,620	△194,620
当期純利益						725,621	725,621
土地圧縮積立金の積立		14,736				△14,736	—
償却資産圧縮積立金の積立			4,295			△4,295	—
償却資産圧縮積立金の取崩			△4,751			4,751	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				△18,330		18,330	—
別途積立金の積立					640,000	△640,000	—
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	14,736	△455	△18,330	640,000	△104,948	531,000
当期末残高	464,073	617,520	63,627	—	11,980,000	835,907	13,961,128

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△666,599	21,633,529	307,513	307,513	21,941,042
会計方針の変更による累積的影響額		—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△666,599	21,633,529	307,513	307,513	21,941,042
当期変動額					
剰余金の配当		△194,620			△194,620
当期純利益		725,621			725,621
土地圧縮積立金の積立		—			—
償却資産圧縮積立金の積立		—			—
償却資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△425	△425			△425
自己株式の処分	44	44			44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△13,015	△13,015	△13,015
当期変動額合計	△381	530,619	△13,015	△13,015	517,604
当期末残高	△666,980	22,164,148	294,498	294,498	22,458,646

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	4,475,000	4,395,000	—	4,395,000
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,475,000	4,395,000	—	4,395,000
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
土地圧縮積立金の積立				
償却資産圧縮積立金の積立				
償却資産圧縮積立金の取崩				
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				
別途積立金の積立				
自己株式の取得				
自己株式の処分			16	16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	16	16
当期末残高	4,475,000	4,395,000	16	4,395,016

	株主資本						
	利益剰余金						
	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
土地圧縮積立金		償却資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	464,073	617,520	63,627	—	11,980,000	835,907	13,961,128
会計方針の変更による累積的影響額						61,517	61,517
会計方針の変更を反映した当期首残高	464,073	617,520	63,627	—	11,980,000	897,424	14,022,645
当期変動額							
剰余金の配当						△194,613	△194,613
当期純利益						1,226,383	1,226,383
土地圧縮積立金の積立		32,329				△32,329	—
償却資産圧縮積立金の積立			3,012			△3,012	—
償却資産圧縮積立金の取崩			△5,160			5,160	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩							
別途積立金の積立					530,000	△530,000	—
自己株式の取得							
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	32,329	△2,147	—	530,000	471,587	1,031,769
当期末残高	464,073	649,849	61,480	—	12,510,000	1,369,012	15,054,415

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△666,980	22,164,148	294,498	294,498	22,458,646
会計方針の変更による累積的影響額		61,517			61,517
会計方針の変更を反映した当期首残高	△666,980	22,225,665	294,498	294,498	22,520,163
当期変動額					
剰余金の配当		△194,613			△194,613
当期純利益		1,226,383			1,226,383
土地圧縮積立金の積立		—			—
償却資産圧縮積立金の積立		—			—
償却資産圧縮積立金の取崩		—			—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—			—
別途積立金の積立		—			—
自己株式の取得	△918	△918			△918
自己株式の処分	46	62			62
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			244,120	244,120	244,120
当期変動額合計	△871	1,030,914	244,120	244,120	1,275,034
当期末残高	△667,852	23,256,579	538,618	538,618	23,795,198

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の変動

①代表者の移動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動（平成28年3月30日付予定）

1. 新任監査役候補

監査役 嘉村 成人（現 監査室主幹）

2. 退任予定監査役

監査役 河原 隆

(2) その他

該当事項はありません。